

平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
「認知症の人の行方不明を防ぎ安心して外出できる体制整備に関する全国調査」
【市区町村回答とりまとめ結果】

I 調査結果回答市区町村の概要について

1	市区町村数	1741	市区町村
2	回答提出市町数	1083	市区町村
3	回答率	62.2%	

II 認知症の人の行方不明を防ぐための見守り・SOS体制の基盤作りについて

1. 見守り・SOS体制構築に関する市区町村としての計画策定に関して

	回答数	割合
① 第6期介護保険事業計画の中ですでに策定し、体制構築の継続的な拡充を図っている。	696	64.3%
② 第6期介護保険事業計画の中では策定していなかったが、今年度の施策として計画を策定して取組みを進めてきており、第7期介護保険事業計画の中で策定予定である。	109	10.1%
③ 今年度の施策として計画を策定して取組みを進めてきており、来年度以降も計画(介護保険事業計画以外)を策定し取組む予定としている。	46	4.2%
④ 今年度の施策として計画を策定していないが、来年度以降の計画(介護保険事業計画以外)として策定し取組む予定としている。	87	8.0%
⑤ 今年度の施策として掲げておらず、来年度も予定していない。	144	13.3%
無回答	1	0.1%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

◆上記で②、③、④、⑤と回答の場合、策定しなかった理由(複数回答)

	回答数	割合
n = 386		
a. 他の認知症施策等で取組むべき課題が多く、施策全体の中で見守り・SOS体制構築の優先順位が低いため。	92	23.8%
b. 見守り・SOS体制構築における市区町村としての役割が不明確なため。	26	6.7%
c. 見守り・SOS体制構築を進める市区町村としての担当部署が不明確なため。	28	7.3%
d. 見守り・SOS体制構築を進める上での警察等との連携や調整が整っていないため。	96	24.9%
e. 見守り・SOS体制構築を進める上での市区町村としての具体的な方策が不明確なため。	153	39.6%
f. 見守り・SOS体制構築を進める上での予算確保が困難なため。	23	6.0%
g. 行方不明の発生件数が少ないため。	161	41.7%
h. その他	78	20.2%

2. 見守り・SOS体制を構築していく上で、貴市区町村での基本方針等について

1) 見守り・SOS体制構築に関する方針について

	回答数	割合
① 事前登録等により普段からの地域での見守り体制と行方不明時の早期発見に向けた地域の協力体制(SOS体制)の構築を一体的に推進	411	38.0%
② 事前登録を行い、行方不明時に地域で発見協力を行う体制構築を推進	217	20.0%
③ 主に地域での見守り体制構築を推進	242	22.3%
④ 主に行方不明時に地域で発見協力を行う協力体制(SOS体制)の構築を推進	73	6.7%
⑤ 市区町村として、見守り・SOS体制構築の明確な方針を打ち出していない	116	10.7%
⑥ その他	22	2.0%
無回答	2	0.2%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

2) 見守り・SOS体制構築を進める上で重視している方針について(複数回答)

	n = 1083	回答数	割合
① 認知症の人の視点を重視して体制構築を進めている。		407	37.6%
② 認知症の人への偏見や行動制限等を助長してしまわないよう、本人が安心して外出できる地域作りを進めている。		563	52.0%
③ 見守り・SOS体制に関する言葉や用語を、適切でやさしいものになるよう配慮しながら進めている。		315	29.1%
④ 見守り・SOS体制構築を単発の事業とせず既存の事業とつなぎながら進めている。		423	39.1%
⑤ 個人情報保護を適切に行いつつ、取組みが円滑に進むよう個人情報の共有を図ることを行政として進めている。		562	51.9%
⑥ その他、重視していること		47	4.3%
⑦ 市区町村として特に明確な方針を立てていない。		160	14.8%

3) 見守り・SOS体制構築をしていく上で、貴市区町村では、認知症の本人が参画する機会の有無(複数回答)

	n = 1083	回答数	割合
① 取組を進めていく上で、市区町村の職員等が本人から体験や必要なことを聞く機会を作っている。		143	13.2%
② 公の場で多くの人たちが、本人から体験や求めていることを聞く機会を作っている。		51	4.7%
③ 体制構築に関する会議等で、本人が発言する機会を作っている。		23	2.1%
④ 模擬訓練等に本人が参加する機会を作っている。		26	2.4%
⑤ その他		96	8.9%
⑥ 本人が参画する機会は作っていない。		811	74.9%

3. 認知症(疑いを含む)の人の行方不明の年間発生件数等の統計作成に関して

1) 統計の作成や公表について

	回答数	割合
① 市区町村全体の年間発生件数の経年比較の統計を作成し、幅広く公表している。	34	3.1%
② 市区町村全体の年間発生件数の経年比較の統計を作成しているが幅広い公表は行っていない。	125	11.5%
③ 市区町村全体の年間発生件数は単年(度)ごとに把握しているが、経年比較の統計は作成していない。	445	41.1%
④ その他	54	5.0%
⑤ 市区町村全体の年間発生数の単年(度)ごとの把握をしていない。	425	39.2%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

◆上記で①と回答の場合、公表先について(複数回答)

	n = 34	回答数	割合
① 住民		23	67.6%
② 地域包括支援センター		44	129.4%
③ 認知症疾患医療センター		15	44.1%
④ その他		33	97.1%

2) 平成28年1年間(あるいは、平成28年度1年間)の把握している下記の人数

把握の有無			警察への届出件数: 警察データ		
有	無	無効	認知症(疑い含む)行方不明件数 - 累計		
242	840	1		19,871 件	
22.3%	77.6%	0.1%	発見件数	2,183 件	
n = 1083			(うち死亡発見件数)	56 件	
			再掲	未発見件数	20 件
			発見・未発見状況不明	42 件	

把握の有無			市区町村として把握		
有	無	無効	認知症(疑い含む)行方不明件数 - 累計		
602	480	1		4,375 件	
55.6%	44.3%	0.1%	発見件数	4,092 件	
n = 1083			(うち死亡発見件数)	197 件	
			再掲	未発見件数	75 件
			発見・未発見状況不明	16 件	

把握の有無			左記以外の把握		
有	無	無効	認知症(疑い含む)行方不明件数 - 累計		
48	1035	0		528 件	
4.4%	95.6%	0.0%	発見件数	521 件	
n = 1083			(うち死亡発見件数)	13 件	
			再掲	未発見件数	3 件
			発見・未発見状況不明	20 件	

4. 行方不明の発生に関する実態の把握・検討等について

	回答数	割合
① 行方不明になったケース全員に関して、発生した場所や時間、通報や発見までの時間、発見者等を把握・検討し、見守りやSOS体制の強化に活かしている。	181	16.7%
② 全員ではないが一部のケースに関して、発生した場所や時間、通報や発見までの時間、発見者等を把握・検討し、見守りやSOS体制の強化に活かしている。	316	29.2%
③ その他	64	5.9%
④ 特に行っていない。	518	47.8%
無回答	4	0.4%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

5. 見守り・SOS体制構築を経年的に推進していく役割の組織(委員会、協議体等)について

	回答数	割合
① 体制構築を推進していくことを目的とした組織を市区町村として設置し、事業や取組に関する討議を行い、推進・改善を図っている。	203	18.7%
② 組織として特に設置していないが、既存の委員会等を活かして事業や取組に関する検討を行い、推進・改善につなげている。	221	20.4%
③ 既存の委員会等で体制構築に関する説明・報告等を行っているが、そこで事業や取組の推進・改善に関する討議までは行っていない。	159	14.7%
④ その他	55	5.1%
⑤ 組織の設置や委員会等での討議は行っていない。	442	40.8%
無回答	3	0.3%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

6. 見守り・SOS体制を構築するための地域での話し合いの実施状況について

	回答数	割合
① 地域の医療・介護専門職と住民と一緒に話し合う機会を年間で継続的に作っている。	117	10.8%
② 地域の医療・介護専門職と住民と一緒に話し合う機会を年間1回程度作っている。	139	12.8%
③ 地域の医療・介護専門職、住民がそれぞれ話し合う機会は作っているが、それらが一緒に話し合う機会は作っていない。	132	12.2%
④ その他	122	11.3%
⑤ 地域で話し合う機会は作っていない。	573	52.9%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

◆上記で①、②、③、④と回答の場合、話し合いの内容をどう活かしているか(複数回答)

	回答数	割合
① 話し合いで出た意見やアイデアをもとに、参加者が主体的に活動を進めていけるよう行政が後押しをしている。	183	35.9%
② 話し合いで出た意見やアイデアは、主に行政の取組みに活かしている(主体的な活動の後押しはあまりしていない)。	248	48.6%
③ 話し合いで出た意見やアイデアを、行政の取組みに直接的には活かしていない。	40	7.8%
④ その他	39	7.6%
無回答	573	112.4%
無効	0	0.0%

n = 510

7. 見守り・SOS体制を構築するための警察との協力体制について

	回答数	割合
① 行政担当から警察にアプローチし、協定を結んで継続的な協力体制を築いている。	164	15.1%
② 行政担当から警察にアプローチし、協定を結んでいないが、協力体制を築いている。	560	51.7%
③ 行政担当から警察にアプローチしているが、協力体制を築くには至っていない。	21	1.9%
④ 行政担当から警察にアプローチは(あまり)していないが、警察からアプローチがあり協力体制が築けている。	107	9.9%
⑤ その他	98	9.0%
⑥ 行政担当も、警察も、アプローチを(あまり)しておらず、協力体制を築くには至っていない。	127	11.7%
無回答	6	0.6%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

8. 行方不明者を発見するためのGPS等のツールの導入・活用状況等について

n = 1083

ツール導入状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	GPS機器	スマートフォンアプリ	Bluetooth	ICタグ	GPSインソール/シューズ	見守りキーホルダー	QRコード	連絡先シール等	その他
回答数	375	26	9	6	21	62	67	126	130
割合	34.6%	2.4%	0.8%	0.6%	1.9%	5.7%	6.2%	11.6%	12.0%

9. 見守りやSOS体制整備を進めるための要綱や手引き、必要な書式等作成状況について(複数回答)

n = 1083

	回答数	割合
① 見守り・SOS体制に関する要綱を作っている。	537	49.6%
② 支援関係者向けの手引きを作っている。	180	16.6%
③ 住民向けの手引き等を作っている。	131	12.1%
④ 行政内部での業務分担や引継ぎに関する手引き等を作っている。	219	20.2%
⑤ 体制作りで必要な書式のフォームを作っている。	307	28.3%
⑥ 警察と協議し、行方不明時の情報共有・協力依頼をするための共通書式を作っている。	339	31.3%
⑦ 他の市区町村と協議し、行方不明時の情報共有・協力依頼をするための共通書式を作っている。	139	12.8%
⑧ その他、市区町村として作っているものがある。	75	6.9%

Ⅲ 貴市区町村の見守り・SOS体制等の体制整備について

1. 見守りやSOS体制に関する広報・啓発の実施状況について（複数回答）

	n = 1083	回答数	割合
① チラシやパンフレット等を作って、配布している。		519	47.9%
② チラシやパンフレット等を市区町村の行政関係者が持って関係機関に出向いて個別に広報・啓発している。		242	22.3%
③ チラシやパンフレット等を、市区町村のホームページに掲載している。		357	33.0%
④ 行方不明を防ぐための普及啓発の講演会等を開催している。		104	9.6%
⑤ 市区町村の広報担当部署と協働して、広報・啓発している。		292	27.0%
⑥ 地元のメディアを活用して広報・啓発している。		100	9.2%
⑦ その他		125	11.5%
⑧ 特に実施していない。		288	26.6%

2. 行方不明の心配がある人の事前登録する仕組の有無

	回答数	割合
① 事前登録の仕組をすでに作ってある。	627	57.9%
② まだでき上がっていないが準備中であり、今年度内にできる予定。	37	3.4%
③ まだないが、来年度に予定している。	64	5.9%
④ まだなく、今のところ予定もない。	353	32.6%
無回答	2	0.2%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

◆上記で①と回答の場合、登録者数

1) 認知症(疑い含む)の人の登録者数(2017年10月1日時点あるいは直近)

43,555 名 (全市区町村の登録者総数) 平均:70.5 最大:2,149 最小:1

2) 必要な人が登録につながるための工夫について（複数回答）

	n = 627	回答数	割合
① チラシや説明文書を、本人・家族から見てやさしい内容になるよう工夫している。		312	49.8%
② 必要と思われる人を関係者の情報や調査等をもとに抽出している。		126	20.1%
③ 必要と思われる人に個別に出向き、事前登録を勧めている。		224	35.7%
④ 医師や医療・介護の関係者に、登録を勧めて欲しいと呼びかけている。		402	64.1%
⑤ 自治会や民生委員等に、登録を勧めて欲しいと呼びかけている。		282	45.0%
⑥ 住民に広く周知を行っている。		301	48.0%
⑦ その他		88	14.0%
⑧ 特に行っていない		61	9.7%

3) 事前登録後の登録者への関わり状況 (複数回答)

	n = 627	回答数	割合
① 登録があった本人と個別に話し合い、思いや外出時の様子をよく聞いている。		118	18.8%
② 登録があった本人と外出するルートと一緒に歩いて、経路や関わる人等を確認している。		11	1.8%
③ 登録があった本人を普段から見守るために、地域の関係者での話し合いを行っている。		77	12.3%
④ 登録があった本人については地域ケア会議で検討・共有している。		62	9.9%
⑤ 登録があった本人の個別の見守りマップ等を作成し、具体的な守り等に活かしている。		23	3.7%
⑥ 外出時に身につけて身元が分かるものを渡している		179	28.5%
⑦ 登録があった本人の定期的な確認や更新等の仕組みを作っている。		153	24.4%
⑧ その他		63	10.0%
⑨ 特になし		233	37.2%

4) 事前登録による成果 (複数回答)

	n = 627	回答数	割合
① 見守りが必要な人を早期に把握できるようになった。		344	54.9%
② 見守りが必要な人を地域ぐるみで支えられるケースが増えてきた。		111	17.7%
③ 医療や介護の専門職の地域での見守りや行方不明防止に関する意識が高まってきた。		223	35.6%
④ 実際に行方不明が発生した場合、事前登録があったことで、早期の通報・発見につながったケースがある。		259	41.3%
⑤ その他の成果がみられている。		44	7.0%
⑥ 成果は特にみられていない。		106	16.9%

5) 事前登録(の仕組み)に関する課題の有無

	n = 627	回答数	割合
① 特に生じていない。		471	75.1%
② 生じている。		166	26.5%

◆事前登録に関する課題

3. 事前登録以外で、行方不明の心配がある人に関して個別に支援するネットワーク作り等に取り組む (複数回答)

	n = 1083	回答数	割合
① 行方不明の心配のある人を、関係者を通じて定期的に把握するようにしている。		194	17.9%
② 行方不明の心配のある人については、地域包括支援センター等が中心になって個別の支援ネットワークを作る取組を行っている。		280	25.9%
③ 行方不明の心配のある人については、地域ケア会議等で検討するようにしている。		309	28.5%
④ その他		86	7.9%
⑤ 自治体としては特に行っていない。		437	40.4%

4. 行方不明の心配がある人を地域の中でふだんから見守り行方不明発生時に発見活動に協力する人/機関を登録する仕組み(見守り・SOSネットワーク等)を行政として作っているか。(協力機関登録制度の有無)

	回答数	割合
① 登録の仕組みをすでに作ってある。	466	43.0%
② まだでき上がっていないが準備中であり、今年度内にできる予定。	21	1.9%
③ まだないが、来年度に予定している。	49	4.5%
④ まだなく、今のところ予定もない	445	41.1%
⑤ その他	100	9.2%
無回答	2	0.2%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

◆上記で①と回答の場合、登録数

1) 2017年10月末時点(あるいはその直近)の登録数

n = 466

協力機関登録状況	住民	事業所	再掲								
			地域の互助組織	医療機関	介護サービス機関	交通機関	人が集まる場	金融機関 商店 企業等	学校 保育所 幼稚園	報道機関	その他
回答数	296	404	319	265	344	279	272	370	189	233	267
割合	63.5%	86.7%	68.5%	56.9%	73.8%	59.9%	58.4%	79.4%	40.6%	50.0%	57.3%
登録数	670,080	63,604	3,235	3,043	11,793	1,411	3,095	32,573	394	687	18,793

2) 登録者を増やすために工夫している点について(複数回答)

n = 466

	回答数	割合
① チラシや説明文を読んだ人が、協力意欲が高まるように内容を工夫している。	101	21.7%
② 分野を問わず地域の多様な機関を洗い出している。	99	21.2%
③ 登録してもらいたいところへ個別に出向いて、登録を依頼している。	220	47.2%
④ 医師や医療・介護の関係者が集まる機会に、登録を呼びかけている。	181	38.8%
⑤ 住民に広く周知を行っている。	202	43.3%
⑥ 認知症サポーター養成講座の参加者が登録する仕組みを作っている。	101	21.7%
⑦ 携帯電話や自治体のホームページから登録する仕組みを作っている。	101	21.7%
⑧ その他	54	11.6%

3) 登録後の(協力機関等への)関わり状況 (複数回答)

	n = 466	回答数	割合
① 登録した人や機関に呼びかけ、情報交換や話し合いをする機会を作っている。		107	23.0%
② 登録した機関等と、見守りや行方不明発生時の方策を具体的に検討している。		54	11.6%
③ 登録した機関等にステッカー等を掲示してもらっている。		178	38.2%
④ 登録した人や機関向けに、関連情報についての通信やメルマガを発信している。		50	10.7%
⑤ 模擬訓練への参加を呼び掛けている。		104	22.3%
⑥ 見守りの必要な人について、個別に相談をして具体的な見守り活動につなげることがある。		106	22.7%
⑦ その他		45	9.7%

4) (協力機関)登録する仕組みを作ったことでの成果 (複数回答)

	n = 466	回答数	割合
① 見守りや発見活動への協力者(数)を目に見える形で把握できるようになった。		204	43.8%
② 地域の人/機関から、見守りが必要な人等の情報が行政/地域包括支援センターに寄せられるようになった。		264	56.7%
③ 地域の人/機関の中から、ふだんから見守り等に主体的に活動する人/機関が出てきた。		91	19.5%
④ 見守りが必要な人をふだんから地域ぐるみで支えられるケースが増えてきた。		82	17.6%
⑤ 医療や介護の専門職の地域での見守りや行方不明防止に関する意識が高まってきた。		145	31.1%
⑥ 実際に行方不明が発生した際に、発見活動に実際に加わる人や機関が増えた。		157	33.7%
⑦ その他の成果がみられている。		17	3.6%

5) 協力者の登録の仕組みに関する課題が生じていますか。

	n = 466	回答数	割合
① 特に生じていない。		380	81.5%
② 生じている。		125	26.8%

◆協力機関(者)登録に関する課題

5. 行方不明が実際に発生した時に早期に発見するためのSOSネットワーク等の「責自治体としての仕組*」があるか。*警察との基本的やり取りのみではなく、行政として体系的に作った仕組。

	回答数	割合
① 自治体としての仕組をすでに作ってある。	590	54.5%
② まだでき上がっていないが準備中であり、今年度内にできる予定。	28	2.6%
③ まだないが、来年度に予定している。	50	4.6%
④ その他	60	5.5%
⑤ まだなく、今のところ予定もない。	350	32.3%
無回答	5	0.5%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

◆上記で①と回答の場合

1) 発見協力を依頼をする際の情報提供ツール(複数回答)

	n = 590	回答数	割合
① 顔写真を添付したメール配信		217	36.8%
② 文章のみでのメール配信		280	47.5%
③ FAX送信		349	59.2%
④ 防災無線		311	52.7%
⑤ ケーブルネットワークの告知端末		33	5.6%
⑥ その他		87	14.7%

2) 「SOSネットワーク」等の仕組の1年間の稼働数(行方不明が発生し、仕組として実際に動いた数)

2016年度1年間

3,294 回 (累計)

平均:6.15 最大:270 最小:0

稼働数	市区町村数	割合
100回以上	5	0.8%
~ 50回	6	1.0%
~ 20回	25	4.2%
~ 10回	47	8.0%
~ 4回	80	13.6%
~ 2回	87	14.7%
1回	74	12.5%
0回	212	35.9%
不明	54	9.2%
合計	590	100.0%

3) 仕組を通じての成果（複数回答）

	n = 590	回答数	割合
① 地域で集まる機会が増え、ネットワークが広がっている。		30	5.1%
② 家族等が行方不明に気づいてから警察等へ通報するまでの時間が短くなってきている。		84	14.2%
③ 警察等が通報を受けてから探し出す初動までの時間が短くなってきている。		82	13.9%
④ 仕組の構成員同士の情報伝達がスムーズになってきている。		150	25.4%
⑤ 発見するまでの時間が短くなってきている。		64	10.8%
⑥ 警察以外の人たちによる発見が増えている。		87	14.7%
⑦ 無事に発見されるケースの割合が増えている。		73	12.4%
⑧ その他の成果がみられている。		46	7.8%
⑨ 特にない。		126	21.4%
⑩ 把握していない。		177	30.0%

4) 仕組に関して何らかの課題が生じているか。

	n = 590	回答数	割合
① 特に生じていない。		477	80.8%
② 生じている。		155	26.3%

◆SOSネットワークに関する課題

6. 行方不明の早期発見のための模擬訓練を実施しているか。(複数回答)

	n = 1083	回答数	割合
① 行方不明発生時に家族等から警察等にスムーズに連絡をいれるための模擬訓練を行っている。		68	6.3%
② 警察や行政等から協力者/機関に、情報が迅速・確実に流れるための模擬訓練を行っている。		93	8.6%
③ 協力者が、模擬役の人にうまく声をかけられるための声かけ訓練を行っている。		259	23.9%
④ 協力者が模擬役の人をスムーズに発見・保護するための訓練を行っている。		168	15.5%
⑤ 協力者が、地域の人に声かけし、取組の周知や理解者を増やす啓発も意図した訓練を行っている。		128	11.8%
⑥ GPSを活用した模擬訓練を行っている。		27	2.5%
⑦ その他		70	6.5%
⑧ 模擬訓練は実施していない。		728	67.2%

◆上記で①～⑦と回答の場合、模擬訓練を実施する上での工夫(複数回答)

	n = 813	回答数	割合
① 行政関係者のみではなく住民や多様な関係機関等と話し合いを重ねて企画を練り実施している。		209	25.7%
② 市区町村の各圏域の特徴や課題にあった訓練になるよう、圏域ごとの企画で模擬訓練を実施している。		149	18.3%
③ SOSネットワークにまだ入っていなかった人/機関にも訓練を通じて働きかけている。		112	13.8%
④ 学校等を通じて、子供たちや学生の参加も働きかけている。		78	9.6%
⑤ 訓練実施後に訓練参加者による反省会を実施している。		227	27.9%
⑥ 訓練の実施状況や結果等をまとめて、広報している。		120	14.8%
⑦ その他		27	3.3%
⑧ 特になし。		38	4.7%

7. 行方不明になって発見された後に、その本人や家族を支援する取組や仕組の有無（複数回答）

	回答数	割合
n = 1083		
① 発見後、警察に保護された本人を家族が迎えに来るまでの間、地域の認知症ケアの関係者等が警察で本人を見守り支援する取組/仕組がある。	29	2.7%
② 家族が迎えに来られない時に、本人を一時的に保護して必要なケアを自治体内の施設等で行う仕組がある。	98	9.0%
③ 本人が自宅に戻った後に訪問し、本人・家族のアフターケアを行うとともに、その後の再発防止について本人・家族と相談する取組をしている。	468	43.2%
④ 発見後の早い時期に、ケースに関して善後策を検討する会議等を開催している。	169	15.6%
⑤ その他	168	15.5%

8. 行方不明になった人の発見後に、そのケースに関する情報が警察から行政に提供される仕組の有無

	回答数	割合
① 警察と行政の間で情報提供がされる仕組がすでにある。	452	41.7%
② まだでき上がっていないが準備中であり、今年度内にできる予定。	17	1.6%
③ まだないが、来年度に予定している。	29	2.7%
④ まだなく、今のところ予定もない。	573	52.9%
無回答	12	1.1%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

◆上記で①と回答の場合

1) この仕組を通じての成果（複数回答）

	回答数	割合
n = 452		
① これまで警察に保護されても行政が知ることができなかったケースを把握できるようになった。	229	50.7%
② 警察に保護されたケースを行政が把握し、その後の支援に入れるようになったケースがある。	280	61.9%
③ その後の支援に入ったことで、それまで行方不明を繰り返していたケースの再発を防げている。	113	25.0%
④ 警察からの情報提供をきっかけに、ふだんの警察と行政の連携が図りやすくなっている。	275	60.8%
⑤ その他	33	7.3%

2) 仕組に関する課題が生じているか。

	回答数	割合
n = 452		
① 特に生じていない。	438	96.9%
② 生じている。	47	10.4%

◆警察との連携上の課題

IV 広域の体制整備について

1. 行方不明になった人を市区町の境界を越えて広域で発見する仕組みを作っているか。

	回答数	割合
① 近隣市区町村等と協働した仕組みをすでに行っている。	425	39.2%
② 近隣市区町村等と協働した仕組み作りに取り組んでいる。	49	4.5%
③ 近隣市区町村等と協働した仕組み作りはこれまで行っていないが、来年度は計画している。	27	2.5%
④ まだなく、今のところ予定もない。	580	53.6%
無回答	2	0.2%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

◆上記で①、②と回答の場合

1) 仕組みの内容 (複数回答)

n = 474		回答数	割合
① 都道府県が作った仕組みを取り入れている。		321	67.7%
② 市区町村として、近隣市区町村等と協定を結び、広域に探す仕組みを作っている。		79	16.7%
③ 市区町村として、近隣市区町村等と協定を結んでいないが、広域に探す仕組みを作っている。		97	20.5%
④ その他		28	5.9%

2) 近隣市区町村等と広域での模擬訓練等の実施状況 (複数回答)

n = 474		回答数	割合
① 近隣市区町村等と広域で(GPSを用いない)模擬訓練を実施している。		19	4.0%
② 近隣市区町村等と広域でGPSを用いた模擬訓練を実施している。		5	1.1%
③ 他(都道府県、事業者等)が実施する(GPSを用いない)広域の模擬訓練に協力している。		25	5.3%
④ 他(都道府県、事業者等)が実施するGPSを用いた広域の模擬訓練/実証実験等に協力している。		11	2.3%
⑤ その他		12	2.5%
⑥ 市区町村として広域の模擬訓練の実施・協力等は行っていない。		509	107.4%

3) 広域での体制作りによる成果 (複数回答)

n = 474		回答数	割合
① 広域での発見活動がスムーズに行えるようになった。		163	34.4%
② 広域での発見活動に関する負担が減少した。		84	17.7%
③ 市区町村外で発見が可能になった例が増えている。		51	10.8%
④ その他		70	14.8%

4) 広域の体制作りで工夫している点・特徴等を以下にご記入下さい。

2. 管内の広域体制作りに関する課題

V 認知症の人の行方不明を防ぐ見守り・SOS体制に関する総合的な進捗状況と今後について

1. 見守り・SOS体制の拡充状況について

	回答数	割合
① 地域でのふだんからの見守り体制と行方不明発生時のSOS体制が一体的に充実している。	115	10.6%
② 地域でのふだんからの見守り体制と行方不明発生時のSOS体制が、それぞれ整備されてきているが、一体的に充実するまでには至っていない。	318	29.4%
③ 地域でのふだんからの見守り体制が整備されてきたが、行方不明発生時のSOS体制の整備には至っていない。	209	19.3%
④ 行方不明発生時のSOS体制が整備されてきたが、地域でのふだんからの見守り体制の整備には至っていない。	181	16.7%
⑤ 地域でのふだんからの見守り体制、行方不明発生時のSOS体制のいずれも整備が進んでいない。	166	15.3%
⑥ 把握していない。	86	7.9%
無回答	8	0.7%
無効	0	0.0%
	1083	100.0%

◆上記で①、②、③、④と回答の場合、拡大の状況

	回答数	割合
① 市区町村のほぼ全域で体制整備が進んでいる。	415	50.4%
② 市区町村の半分程度の地域で体制整備が進んでいる。	38	4.6%
③ 市区町村の一部の地域で体制整備が進んでいる。	198	24.1%
④ 把握していない。	187	22.7%

n = 823

2. 見守り・SOS体制作りを拡充していく上で、特に課題となっていること

3. 見守り・SOS体制作りを拡充するために、今後特に力を入れていきたい点

4. 見守り・SOS体制作りを拡充していくために全国レベル、都道府県レベルで期待したいことについて（複数回答）

n = 1083		回答数	割合
		全国レベル	
① 共通の仕組や書式等の整備・改良		362	33.4%
② 行方不明発生時に市区町村の境界を越えて探す広域の仕組作りの推進		368	34.0%
③ 警察との協働がより円滑になるための警察と行政の基本的な連携方策の整備・強化		431	39.8%
④ 市区町村の行政担当者等が集まり、取組に関して情報共有や討議をする機会		94	8.7%
⑤ 全国を取組に関する情報提供		549	50.7%
⑥ 具体的な進め方についての助言・バックアップ		192	17.7%
⑦ 市区町村が独自の取組を進めていけるための補助事業(補助金)		373	34.4%
⑧ その他		23	2.1%

n = 1083		回答数	割合
		都道府県レベル	
① 共通の仕組や書式等の整備・改良		402	37.1%
② 行方不明発生時に市区町村の境界を越えて探す広域の仕組作りの推進		605	55.9%
③ 警察との協働がより円滑になるための警察と行政の基本的な連携方策の整備・強化		631	58.3%
④ 市区町村の行政担当者等が集まり、取組に関して情報共有や討議をする機会		559	51.6%
⑤ 全国を取組に関する情報提供		310	28.6%
⑥ 具体的な進め方についての助言・バックアップ		603	55.7%
⑦ 市区町村が独自の取組を進めていけるための補助事業(補助金)		371	34.3%
⑧ その他		21	1.9%